

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 セキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7857 URL <https://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理副本部長 (氏名) 吉川浩司 TEL 089-945-0111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月11日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,132	△1.4	△65	—	189	△58.0	253	△9.8
2025年3月期	12,302	2.6	224	△13.7	452	△5.6	280	△23.2

(注) 包括利益 2026年3月期 797百万円(131.8%) 2025年3月期 344百万円(△62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.74	—	1.6	1.0	△0.5
2025年3月期	67.32	—	1.8	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,400	16,465	83.6	3,892.65
2025年3月期	18,738	15,779	82.9	3,729.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,214百万円 2025年3月期 15,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	515	△904	△167	3,060
2025年3月期	800	△788	△170	3,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	104	37.1	0.7
2026年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	108	42.8	0.7
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		80.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,631	△0.3	△240	—	△145	—	△118	—	△28.33
通期	12,845	5.9	4	—	235	23.7	135	△46.6	32.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社ピュアフラット、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,508,000株	2025年3月期	4,508,000株
2026年3月期	342,557株	2025年3月期	342,557株
2026年3月期	4,165,443株	2025年3月期	4,165,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,193	△2.1	△86	—	189	△50.3	279	12.5
2025年3月期	9,394	2.7	140	△25.3	381	△7.3	248	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	67.19	—
2025年3月期	59.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,927	14,408	85.1	3,459.15
2025年3月期	16,249	13,766	84.7	3,304.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,408百万円 2025年3月期 13,766百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,333	0.0	△85	—	△65	—	△15.60
通期	9,680	5.3	169	△10.9	121	△56.8	29.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の長期化や円安の進行により個人消費は伸び悩みました。日本銀行による政策金利の追加引上げが実施されるなど金融政策の正常化が進む中、当期末にかけては米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が急速に緊迫化し、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて原油価格が急騰するなど、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格やユーティリティ費の高止まりなどにより、製造原価の上昇傾向は続いています。また、人材採用を強化したことで人件費の負担も増加しました。

そのような状況下、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進め、紙パッケージ分野では最新のUV印刷機やトムソン機を導入するとともに、印刷加工環境をクリーンルームに改修いたしました。今後は、食品・医療などのパッケージ分野の受注強化に努めてまいります。また、デジタルマーケティング事業強化のため、昨年8月に株式会社ピュアフラットを企業買収によりグループ化しました。同社では、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供し、デジタル分野におけるクライアントの課題解決につながる付加価値の高い提案を行っています。昨年10月には有名文具メーカーや個性豊かなクリエイターなどが出店した文具販売イベント「文具フェスタ2025 in えひめ」を愛媛県松山市で初開催しました。本年12月には第2回の開催を予定しており、地元での地域活性化に向けた取り組みを推進しています。

以上の結果、売上高は121億3千2百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は6千5百万円（前年同期は2億2千4百万円の営業利益）、経常利益は1億8千9百万円（前年同期比58.0%減）、親会社に帰属する当期純利益は2億5千3百万円（前年同期比9.8%減）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

首都圏・関西圏における観光や販促活動に関連したチラシ・DMなどのSP関連受注は堅調に推移し、周年行事に関する受注や文具販売イベントの開催があったものの、官公庁からのBPO事業の受注減少、新規設備投資による償却負担が増加したことなどにより、売上高89億3千8百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失9千7百万円（前年同期は1億3千4百万円の営業利益）を計上しました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある中、価格改定による業績確保に努めた結果、売上高3億5千8百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益95万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）を計上しました。

③ 出版・広告代理関連事業

自社媒体における広告受注が堅調に推移し、店舗型の住宅購入サービスが順調であったものの、ふるさと納税事業の受託先の減少などにより、売上高13億8百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益4千4百万円（前年同期比21.2%減）を計上しました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数の回復や、韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者が引き続き増加しています。昨年9月12日から11月24日までの会期で、愛媛県美術館、ミウラート・ヴィレッジ（三浦美術館）と連携した特別企画展「真鍋 博と印刷会社2」を開催したことなどにより、売上高3百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失1千7百万円（前年同期は1千8百万円の営業損失）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

主要得意先において、サイバー攻撃を起因とするシステム障害が発生し、一時的に受注・物流機能が制限された影響により、売上高14億1千6百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益5千1百万円（前年同期比20.3%減）を計上しました。

⑥ ECコンサルティング関連事業

昨年8月にM&Aにより当社グループとなった株式会社ピュアフラットでは、ECマーケティング事業の中核企業として、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供し、デジタル分野におけるクライアントの課題解決につながる付加価値の高い提案を行っています。同社の今期の業績は堅調に推移したものの、M&A関連費用やのれんの償却費用の負担が多く発生したことにより、売上高は1億7百万円、営業損失4千7百万円を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加し、194億円となりました。これは主に、投資有価証券が56億6千6百万円と前連結会計年度末と比べ8億6千2百万円増加したこと、のれんが5億1千5百万円と前連結会計年度末と比べ5億1千5百万円増加したこと、機械装置及び運搬具（純額）が10億1千8百万円と前連結会計年度末と比べ2億3千万円増加したこと、現金及び預金が37億3百万円と前連結会計年度末と比べ5億5千7百万円減少したこと、電子記録債権が5億9千7百万円と前連結会計年度末と比べ2億5千6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、29億3千5百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6億6千3百万円と前連結会計年度末と比べ2億6千万円増加したこと、未払金が2億2千4百万円と前連結会計年度末と比べ9千6百万円減少したこと、長期借入金が1億8百万円と前連結会計年度末と比べ5千4百万円減少したこと、流動負債その他に含まれる未払消費税等が2千3百万円と前連結会計年度末と比べ3千2百万円減少したこと、退職給付に係る負債が2億9千3百万円と前連結会計年度末と比べ3千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加し、164億6千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ5億3千万円増加したこと、利益剰余金が125億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し、36億1千7百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ2億8千4百万円減少し、5億1千5百万円となりました。資金の増加要因としては、減価償却費4億8千9百万円、税金等調整前当期純利益4億2百万円、売上債権の減少額1億4千万円、資金の減少要因としては、有価証券売却益2億2千4百万円、法人税等の支払額1億6千9百万円などが主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億1千6百万円増加し、9億4百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入7億4千3百万円、投資有価証券売却による収入5億4千5百万円、資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出7億4千2百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億3百万円、投資有価証券の取得による支出4億7百万円などが主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2百万円減少し、1億6千7百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社の配当金の支払額1億8百万円、長期借入金の返済による支出5千4百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	80.6	81.3	82.9	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	32.4	29.6	29.7	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	250.9	132.3	286.6	234.9

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(4) 今後の見通し

印刷需要が減少傾向にある中、当社グループの事業環境は一層厳しさを増しております。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った既存の事業分野に捉われない幅広い提案営業活動を強化し、経営のより一層の合理化・効率化を進めております。また、当社はSDGsならびに環境経営に関する基本方針及び数値目標をホームページ (<https://www.seki.co.jp/csr/>) に掲載しております。

今後の経済情勢につきましては、円安の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー・原材料価格の高騰により、原価上昇による印刷需要のさらなる減少が懸念されます。こうした状況下、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は128億4千5百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4百万円（前年同期は6千5百万円の営業損失）、経常利益は2億3千5百万円（前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3千5百万円（前年同期比46.6%減）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,345	3,703,599
受取手形	72,267	48,508
売掛金	1,765,034	1,872,657
電子記録債権	854,387	597,722
契約資産	—	48,894
商品及び製品	168,407	143,442
仕掛品	325,989	365,361
原材料及び貯蔵品	155,720	166,285
未収還付法人税等	346	2,291
その他	33,145	58,685
貸倒引当金	△5,632	△7,228
流動資産合計	7,631,013	7,000,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,690,414	4,740,765
減価償却累計額	△2,730,272	△2,807,173
建物及び構築物（純額）	1,960,141	1,933,592
機械装置及び運搬具	4,917,416	5,406,032
減価償却累計額	△4,128,835	△4,387,070
機械装置及び運搬具（純額）	788,581	1,018,962
工具、器具及び備品	1,863,092	1,919,563
減価償却累計額	△485,866	△510,126
工具、器具及び備品（純額）	1,377,225	1,409,437
リース資産	11,784	20,284
減価償却累計額	△8,476	△9,590
リース資産（純額）	3,307	10,694
土地	1,426,634	1,405,558
建設仮勘定	341,550	44,830
有形固定資産合計	5,897,439	5,823,074
無形固定資産		
ソフトウェア	14,069	13,393
のれん	—	515,168
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	18,782	533,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,804,270	5,666,926
長期貸付金	8,671	8,758
繰延税金資産	20,433	17,807
その他	360,374	353,473
貸倒引当金	△2,746	△2,864
投資その他の資産合計	5,191,002	6,044,100
固定資産合計	11,107,224	12,400,450
資産合計	18,738,237	19,400,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,217	939,744
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払金	320,752	224,343
未払法人税等	77,222	47,199
賞与引当金	169,109	171,865
預り金	40,059	38,254
資産除去債務	21,560	10,000
その他	302,076	256,166
流動負債合計	1,942,998	1,741,574
固定負債		
長期借入金	162,000	108,000
繰延税金負債	403,168	663,961
退職給付に係る負債	325,612	293,493
資産除去債務	3,132	13,220
役員退職慰労引当金	10,296	10,062
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	27,150	21,120
固定負債合計	1,015,533	1,194,032
負債合計	2,958,532	2,935,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,390,522	12,535,234
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,625,611	14,770,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,655	1,413,773
退職給付に係る調整累計額	23,734	30,533
その他の包括利益累計額合計	907,389	1,444,307
非支配株主持分	246,704	250,434
純資産合計	15,779,705	16,465,065
負債純資産合計	18,738,237	19,400,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,302,163	12,132,853
売上原価	9,427,645	9,402,801
売上総利益	2,874,518	2,730,052
販売費及び一般管理費		
配送費	160,157	155,148
給料及び手当	995,948	1,049,821
貸倒引当金繰入額	615	987
賞与引当金繰入額	95,488	95,394
退職給付費用	31,980	28,562
役員退職慰労引当金繰入額	1,166	1,166
その他	1,364,819	1,464,502
販売費及び一般管理費合計	2,650,175	2,795,582
営業利益又は営業損失(△)	224,342	△65,529
営業外収益		
受取利息	6,215	9,281
受取配当金	149,461	177,149
物品売却益	23,396	23,428
貸倒引当金戻入額	—	657
仕入割引	11,462	13,320
投資事業組合運用益	7,960	10,540
受取賃貸料	31,361	31,380
補助金収入	2,535	1,995
その他	14,512	13,617
営業外収益合計	246,906	281,371
営業外費用		
支払利息	2,791	2,194
売上割引	500	542
投資事業組合運用損	455	—
投資顧問料	2,391	2,514
賃貸収入原価	7,961	16,633
その他	4,966	3,987
営業外費用合計	19,066	25,872
経常利益	452,182	189,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	39	5,502
投資有価証券売却益	93,677	224,332
会員権売却益	-	4,491
特別利益合計	93,717	234,326
特別損失		
固定資産売却損	3,676	-
固定資産除却損	2,968	16,982
減損損失	57,159	-
投資有価証券売却損	17,638	319
投資有価証券評価損	3,669	4,350
特別損失合計	85,112	21,652
税金等調整前当期純利益	460,786	402,643
法人税、住民税及び事業税	172,163	131,285
法人税等調整額	△4,073	13,269
法人税等合計	168,090	144,555
当期純利益	292,696	258,087
非支配株主に帰属する当期純利益	12,278	5,074
親会社株主に帰属する当期純利益	280,418	253,013

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	292,696	258,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,374	532,308
退職給付に係る調整額	10,211	7,512
その他の包括利益合計	51,586	539,820
包括利益	344,283	797,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,579	789,931
非支配株主に係る包括利益	3,703	7,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	12,218,405	△503,461	14,250,144
当期変動額					
剰余金の配当			△108,301		△108,301
親会社株主に帰属する当期純利益			280,418		280,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		203,349			203,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	203,349	172,116	—	375,466
当期末残高	1,201,700	1,536,849	12,390,522	△503,461	14,625,611

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	834,033	13,194	847,228	453,004	15,550,377
当期変動額					
剰余金の配当					△108,301
親会社株主に帰属する当期純利益					280,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					203,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,622	10,539	60,161	△206,299	△146,138
当期変動額合計	49,622	10,539	60,161	△206,299	229,327
当期末残高	883,655	23,734	907,389	246,704	15,779,705

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,536,849	12,390,522	△503,461	14,625,611
当期変動額					
剰余金の配当			△108,301		△108,301
親会社株主に帰属する当期純利益			253,013		253,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	144,711	—	144,711
当期末残高	1,201,700	1,536,849	12,535,234	△503,461	14,770,323

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	883,655	23,734	907,389	246,704	15,779,705
当期変動額					
剰余金の配当					△108,301
親会社株主に帰属する当期純利益					253,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530,118	6,799	536,917	3,729	540,647
当期変動額合計	530,118	6,799	536,917	3,729	685,359
当期末残高	1,413,773	30,533	1,444,307	250,434	16,465,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,786	402,643
減価償却費	411,411	489,995
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,636	△5,502
有形固定資産除却損	2,968	16,982
のれん償却費	—	31,913
減損損失	57,159	—
有価証券売却損益 (△は益)	△76,038	△224,013
有価証券評価損益 (△は益)	3,669	4,350
投資事業組合運用損益 (△は益)	△427	△858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,489	1,705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,165	△20,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,166	△234
受取利息及び受取配当金	△155,677	△186,430
支払利息	2,791	2,194
売上債権の増減額 (△は増加)	195,674	140,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,066	△24,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,617	△24,767
預り金の増減額 (△は減少)	△120,650	△1,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,090	△24,157
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,477	△63,938
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10,811	△12,820
小計	805,192	500,973
利息及び配当金の受取額	155,717	186,403
利息の支払額	△2,791	△2,194
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158,100	△169,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,019	515,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△893,757	△742,829
定期預金の払戻による収入	942,656	743,756
有形固定資産の取得による支出	△810,969	△503,488
有形固定資産の売却による収入	41	30,797
無形固定資産の取得による支出	△1,950	△4,450
投資有価証券の取得による支出	△839,749	△407,598
投資有価証券の売却及び償還による収入	818,513	545,253
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△535,615
貸付けによる支出	△3,476	△3,054
貸付金の回収による収入	3,223	2,967
その他	△2,916	△30,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,384	△904,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,000	△54,000
子会社の自己株式の取得による支出	△3,200	—
配当金の支払額	△108,301	△108,301
非支配株主への配当金の支払額	△3,454	△4,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,425	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,380	△167,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,746	△556,818
現金及び現金同等物の期首残高	3,776,335	3,617,589
現金及び現金同等物の期末残高	3,617,589	3,060,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピュアフラット

事業の内容：ECコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

ピュアフラット社は、「顧客に選ばれ続けるECパートナーになる」をビジョンに掲げており、EC事業に特化したマーケティングを行っております。また、ピュアフラット社は当社グループがまだ開拓できていない領域におけるECコンサルティングノウハウを持っており、当社グループの持続的な成長及び付加価値の向上に繋がると判断したため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月20日（株式取得日）

2025年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 33,695千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 547,081千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	81,482千円
固定資産	2,741千円
資産合計	84,224千円
流動負債	31,306千円
固定負債	—
負債合計	31,306千円

7. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年8月20日（みなし取得日 2025年8月31日）に行われた株式会社ピュアフラットとの企業結合について、当中間連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末にて確定しております。

なお、当該確定による影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、従来の「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」に加え、今年度新たに「ECコンサルティング関連事業」を区分し、6つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売（農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口）を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部（紙器加工）を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、メディア発送(株)は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。「ECコンサルティング関連事業」は、(株)ピュアフラットがECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	ECコンサルティング関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	8,953,395	353,394	1,345,010	2,973	1,647,389	—	12,302,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,201	994,018	48,147	—	300	—	1,188,668
計	9,099,597	1,347,412	1,393,158	2,973	1,647,689	—	13,490,831
セグメント利益又は損失(△)	134,988	△14,050	56,563	△18,573	65,132	—	224,061
セグメント資産	6,178,938	393,158	1,719,069	1,544,209	898,176	—	10,733,551
その他の項目							
減価償却費	382,536	12,899	13,002	2,832	140	—	411,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,219	4,560	13,434	5,148	—	—	499,362

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	ECコンサルティング関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	8,938,852	358,117	1,308,536	3,430	1,416,152	107,764	12,132,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,582	988,230	55,026	—	920	—	1,153,760
計	9,048,435	1,346,347	1,363,563	3,430	1,417,072	107,764	13,286,613
セグメント利益又は損失(△)	△97,350	954	44,588	△17,563	51,891	△47,900	△65,380
セグメント資産	6,334,094	364,415	1,755,914	1,542,592	659,041	610,041	11,266,098
その他の項目							
減価償却費	459,454	13,485	13,865	2,878	671	56	490,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,359	420	9,794	700	—	—	377,274

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,490,831	13,286,613
セグメント間取引消去	△1,188,668	△1,153,760
連結財務諸表の売上高	12,302,163	12,132,853

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	224,061	△65,380
セグメント間取引消去	280	△149
連結財務諸表の営業利益	224,342	△65,529

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,733,551	11,266,098
全社資産(注)	8,029,859	8,178,416
セグメント間債権債務等消去	△25,173	△43,843
連結財務諸表の資産合計	18,738,237	19,400,671

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,362	377,274	379,195	62,012	878,558	439,287

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(土地、サーバー等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,744,861	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,589,759	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,674,500	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,396,171	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント計	全社・消去	合計
減損損失	—	57,159	57,159

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ECコンサルティング 関連事業	合計
当期償却額	31,913	31,913
当期末残高	515,168	515,168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,729.02円	3,892.65円
1株当たり当期純利益金額	67.32円	60.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	280,418	253,013
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	280,418	253,013
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,779,705	16,465,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	246,704	250,434
(うち非支配株主持分)	(246,704)	(250,434)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,533,001	16,214,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

監査役の変動

①新任監査役候補者

社外監査役 高田 健司(たかた けんじ) (現 愛媛県監査委員)

②退任予定監査役

十河 嘉彦

③就任・退任予定日

本年7月に十河嘉彦は社外監査役を辞任予定であり、高田健司は社外監査役に就任予定であります。